

京阪奈新線新祝園ルート延伸事業化調査報告書 ～概要版～

1. 学研都市の現状

1.1 学研都市の概要

(1) 学研都市の位置づけ

・学研都市は、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、文化、学術及び研究の中心となるべき都市を建設し、我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発達に資することを目的とする国家プロジェクトである。

(2) 学研都市の整備状況

・学研都市の12の文化学術研究地区（クラスター）は、段階的に都市建設が進められ、文化学術研究地区3,600haの約6割にあたる約2,300haが整備済となっている。

1.2 筑波研究学園都市との比較

(1) 筑波研究学園都市の概要

・筑波研究学園都市は、昭和38年9月の閣議了解により建設が決定され、昭和55年3月までには基幹的な都市施設もほぼ完成し、その後、都心部の施設整備が進むとともに、周辺部の工業団地等への民間企業の進出も活発化した。

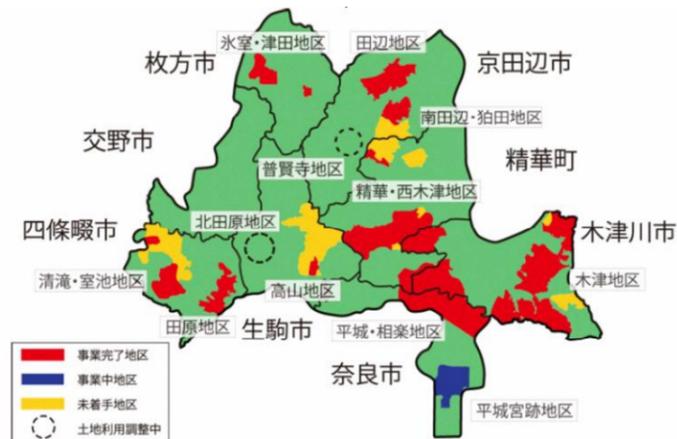
(2) 学研都市と筑波研究学園都市との比較

・筑波研究学園都市が多額の国費を投入して建設される仕組みであったのに対し、学研都市は国費の投入があまりなく、民間資本の投入と地元自治体の予算によって建設が進められる民間活力活用方式である。

＜学研都市建設の進捗状況＞

		計画	現状
学研都市全体	面積	約15,000ha	約15,000ha
	人口	約41万人	約25万人(61%)
文化学術研究地区	箇所数	12箇所	10箇所
	面積	約3,600ha	約2,300ha(64%)
	人口	約21万人	約10万人(48%)

資料：関西文化学術研究都市建設と精華町のまちづくり(2020年3月)より



出典：けいはんなインジケータマップ2020
(編集・発行：公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構)

2. 京阪奈新線新祝園ルート延伸の位置付け

2.1 既往計画での鉄道整備に関する方針

・京都府の学研都市建設計画においては、「将来の輸送需要の動向等を勘案しつつ、近畿日本鉄道けいはんな線学研奈良登美ヶ丘駅から、同京都線高の原駅や新祝園駅への延伸整備について今後検討を進める。」との位置づけに留まっている。

2.2 学研都市の建設進捗と鉄道整備方針

(1) 京阪奈新線新祝園ルート延伸の位置付け

・未整備クラスターもあり学研都市の建設は遅れている。この要因として、広域交通アクセスの不便さ、特に、近鉄けいはんな線が学研奈良登美ヶ丘駅まで開業して以降、鉄道の新規建設が止まっていることが大きい。
・京阪奈新線新祝園ルートは、今後の学研都市建設の更なる推進とまちの発展に不可欠なプロジェクトである。
＜京阪奈新線新祝園ルート延伸の位置付け＞

- ①学研都市の交通アクセス改善の切り札
- ②学研都市を支える自立都市建設に必要な沿線開発路線
- ③学研都市周辺の中長期的な観光開発路線

(2) 今後の整備に向けた対応

- ①京都府の学研都市建設計画変更への反映
- ②国の次期プラン・基本方針への反映
- ③母都市の京都市、隣接市の京田辺市、生駒市などとの更なる連携強化

＜学研都市と筑波研究学園都市との比較＞

名称	関西文化学術研究都市	筑波研究学園都市
目的	文化、学術及び研究の中心となる都市を建設し、我が国及び世界の文化等の発展・国民経済の発展に資する。	試験研究及び教育にふさわしい研究学園都市を建設し、これを均衡のとれた田園都市として整備し、首都圏の既成市街地における人口の過度集中の緩和に寄与する。
開発計画	関西文化学術研究都市の建設に関する計画(大阪府、京都府、奈良県) ※京都府の最新変更はH31.4	研究学園地区：研究学園地区建設計画(内閣総理大臣決定) 周辺開発地区：周辺開発地区整備計画(茨城県)
構成市町	京都府3市町、大阪府3市、奈良県2市	茨城県つくば市
面積	文化学術研究地区：約3,600ha	研究学園地区：約2,700ha
地形	丘陵地	平坦地
計画人口	文化学術研究地区：約21万人 周辺地区：約20万人 計 約41万人	研究学園地区：約10万人 周辺開発地区：約25万人 計 約35万人
事業手法	土地区画整理事業	一団地の官公庁施設事業、新住宅市街地開発事業、土地区画整理事業
主な鉄道	近鉄けいはんな線(2006年、学研奈良登美ヶ丘駅まで開通)など	つくばエクスプレス(2005年全線開通)

3. 京阪奈新線新祝園ルートの検討調査

3.1 検討の視点

・本調査では鉄道建設と連動した沿線の市街地開発が望めるかという視点を入れて、京阪奈新線新祝園ルートのルート案を検討する。

3.2 京阪奈新線新祝園ルートの検討

(1) 検討ルートの設定

ルート①：学研奈良登美ヶ丘駅～町道柘榴東畑線～新祝園駅
ルート②：学研奈良登美ヶ丘駅～府道奈良精華線～新祝園駅

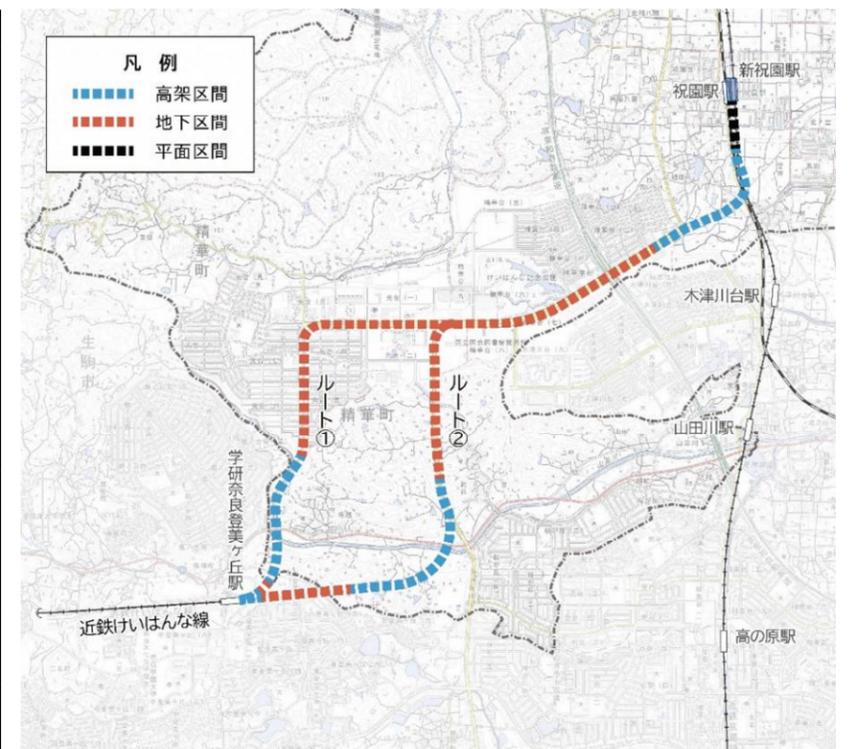
(2) ルート沿線の開発エリア

・沿線開発エリアとしては、新祝園エリア、菅井・植田エリア、都市軸ゾーン、柘榴エリア、光台・高山エリアの5エリアがあげられる。

(3) 京阪奈新線新祝園ルートの整備イメージ

・京阪奈新線新祝園ルートは、すべて第三軌条方式で、道路地下空間にトンネルで導入、谷筋などでは高架構造とする。
・新祝園駅付近は、駅部での接続を考慮し、地平区間としてJR学研都市線と近鉄京都線の間を導入する案が考えられる。
・精華大通り線延伸部の植田エリアからの構造については、高架構造を想定する(トンネルも考えられる)。

＜京阪奈新線新祝園ルートの概略イメージ＞



4. 新たな沿線開発地区の検討調査

4.1 精華町の開発可能地区の検討

- 開発可能地区として、京阪奈新線新祝園ルートに沿線開発の5エリア（新祝園エリア、菅井・植田エリア、都市軸ゾーン、柘榴エリア、光台・高山エリア）と、近鉄沿線の狛田駅周辺エリア、狛田東地区、狛田西地区の8エリアを想定する。

4.2 京阪奈新線新祝園ルート延伸による想定人口の検討

- 精華町の開発エリア8箇所の将来人口については、約1.2万人の人口増加が可能と想定した。
- 上記の約1.2万人と「精華町人口ビジョン」の目標人口3.8万人程度の維持より精華町の将来の目標人口を約5万人とする。

4.3 隣接地域における鉄道沿線開発可能性の検討

- 京阪奈新線新祝園ルートの延伸ルートや近鉄京都線沿線の開発可能性のある地区としては、次の地区があげられる。
 生駒市：学研高山地区第2工区
 京田辺市：学研南田辺地区、新田辺駅周辺地区
 城陽市：新名神沿線地区

5. 事業化手法の検討調査

5.1 鉄道整備の補助金制度と活用事例

- 近鉄けいはんな線の生駒駅～学研奈良登美ヶ丘駅間では、ニュータウン鉄道等整備事業費補助を用いて事業を行った。
- つくばエクスプレスは、同線建設のため、沿線自治体が用地の先行取得を行い、「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法（宅鉄法）」が策定され、同法に基づく基本計画を策定し、事業を行った。

5.2 事業化手法の可能性検討

- 京阪奈新線新祝園ルート延伸に係る事業費約570億円に達することから、地元自治体の負担が大きく、既存の事業手法の活用だけでは事業化が難しい。
- このため、京阪奈新線新祝園ルートの整備にあたっては、つくばエクスプレスの事業化手法を流用する方法が考えられる。
- すなわち、つくばエクスプレスの建設にあたっての「新たな法律や事業制度を作りながら事業を進めていく手法」を参考とし、京阪奈新線新祝園ルート延伸に、国の積極的な支援が得られるように、事業化に向けた様々な提案をしていくことが必要。

6. 検討結果のまとめと今後の課題

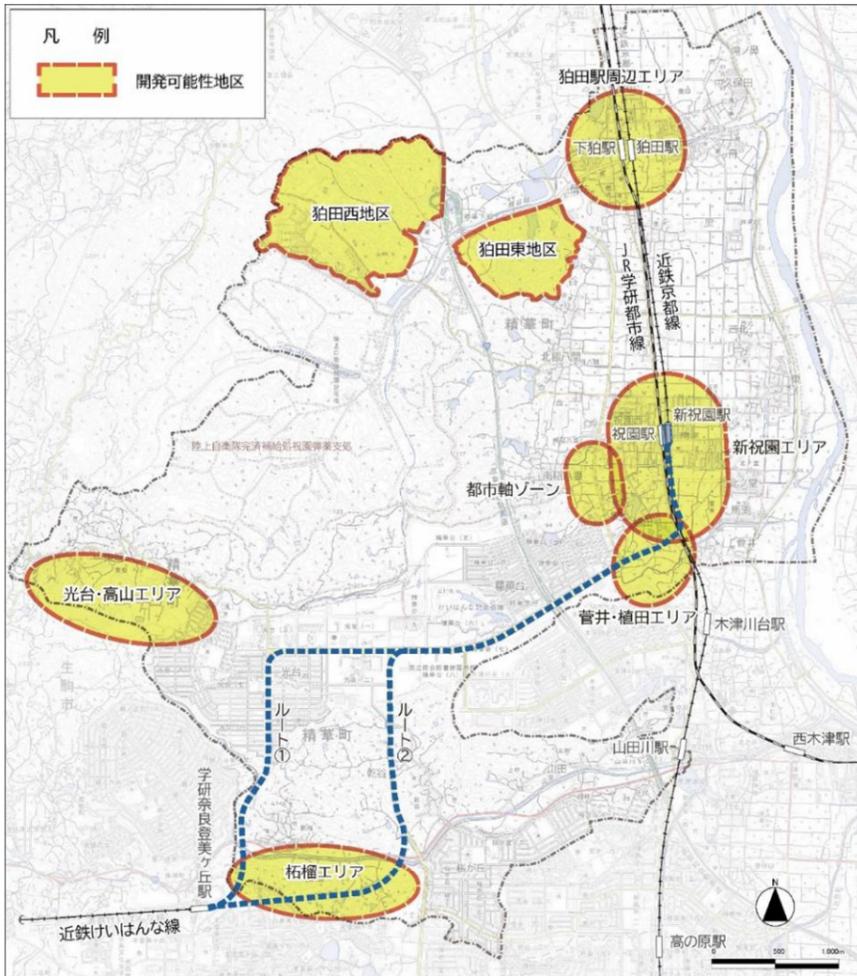
6.1 検討結果のまとめ

- 京阪奈新線新祝園ルートは今後の学研都市建設の更なる推進とまちの発展に不可欠なプロジェクトである。
- 自立都市・精華町をめざし、京阪奈新線新祝園ルート沿線開発などにより、将来人口約5万人を目標とする。
- 京阪奈新線新祝園ルート整備には、国の支援を得るため様々な提案が必要である。

6.2 今後の課題

- 京阪奈新線の延伸については、現時点での国及び京都府の方針では、「検討を進める」段階に留まったままであり、「整備を進める」の位置づけには至っていないことが課題である。
- 学研都市の中心地に鉄道が敷かれていない現状にあって、京阪奈新線新祝園ルートは、学研都市建設の概成に必要な不可欠な鉄軌道である。
- 京阪奈新線新祝園ルートの実現化に向けて、まずは、筑波研究学園都市の例から、学研都市においても、国の特措法のもと、国の基本方針、京都府域の建設計画に、京阪奈新線新祝園ルートの整備を位置付けることと併せて、周辺地区における人口定着に必要な沿線開発地区の設定の確固たる位置づけを目指し、実現に向けた道筋をつける必要がある。

<精華町における開発可能地区位置図>



<精華町における開発可能地区の開発方針（案）>

エリア	目標像	開発方針	開発による増加人口
新祝園エリア	精華町の中心機能を担い学研都市の玄関口にふさわしい拠点の形成	・商業業務・住居複合型の高密度な市街地の形成 ・市街化調整区域の市街化区域への編入、土地区画整理事業などによる面的な整備 ・既存市街地における土地利用の高度化、都市機能の充実、誘導	3,300人
菅井・植田エリア	学研都市と連携した商業業務・住宅市街地の形成	・エリア南側（現：土地利用検討地区）での用途地域や容積率・建ぺい率の見直し、土地区画整理事業などによる面的な整備 ・エリア北側での市街化調整区域の市街化区域への編入、土地区画整理事業などによる面的な整備	2,000人
都市軸ゾーン	学研都市の中心クラスターの隣接地にふさわしい魅力ある住居系市街地	・南稲八妻・植田地区の市街化調整区域の市街化区域への編入、土地区画整理事業などによる面的な整備	300人
柘榴エリア	新たな住宅市街地の形成	・京阪奈新線新祝園ルートの沿線地区としての住宅系市街地の開発 ・市街化区域への編入、土地区画整理事業などによる面的な整備	3,400人
光台・高山エリア	新たな産業系・住宅系市街地の形成	・京阪奈新線新祝園ルートの沿線地区として、学研高山地区第2工区と連携する複合型市街地の開発 ・市街化区域への編入、土地区画整理事業などによる面的な整備 ・学研連絡道（大通り西線の延伸）の整備との連携	1,300人
狛田駅周辺エリア	学研クラスターの都市機能を補完する駅周辺にふさわしい拠点の形成	・商業業務・住居複合型の市街地の形成 ・駅前広場、東西連絡通路の整備など ・整備手法については、今後検討（用途地域などの見直しを含む）	1,400人
狛田東地区	学研クラスターとしての幅広い土地利用の市街地の形成	・沿道型商業を含む住宅市街地の形成、土地利用規制の見直し検討（地区東側） ・文化学術研究施設・研究開発型産業施設、都市的サービス施設などの立地、公園・緑地の整備（地区中央） ・文化学術研究施設・研究開発型産業施設の立地（地区西側）	900人
狛田西地区	学研クラスターとしての幅広い土地利用の市街地の形成	・全域を文化学術研究施設・研究開発型産業施設、都市的サービス施設などの立地、公園・緑地の整備	0人
合計			12,600人